国会事項

衆議院

質問書提出

四月十二日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

いわゆる密約問題に関する質問主意書（木村太郎提出）

竹島問題に対する鳩山由紀夫内閣の姿勢に関する第三回質問主意書（鈴木宗男提出）

検察官による取調べの実態及びそれに対する法務省政務三役の認識等に関する再質問主意書（鈴木宗男提出）

議事日程

四月十三日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十二号

平成二十二年四月十三日（火曜日）

午後一時開議

第一　国民年金法等の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出）

第二　厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律等の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出）

第三　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール共和国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

第四　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とマレイシア政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

第五　所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とベルギー王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

第六　所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とルクセンブルグ大公国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

第七　放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

第八　防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（内閣提出）

参議院

議案受領（予備審査）

四月十二日衆議院から次の議案が送付された。

国民年金法等の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出）（衆第一三号）

厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律等の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出）（衆第一四号）

議案付託

四月十二日議長は、次の内閣提出案を委員会に付託した。

特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第一二号）

国際再生可能エネルギー機関憲章の締結について承認を求めるの件（閣条第一三号）

外交防衛委員会に付託

賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案（閣法第三六号）

国土交通委員会に付託

議案付託（予備審査）

四月十二日議長は、次の衆議院送付案を委員会に付託した。

国民年金法等の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出）（衆第一三号）

厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律等の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出）（衆第一四号）

厚生労働委員会に付託

質問主意書提出

四月十二日議員から次の質問主意書が提出された。

医療安全支援センターの機能充実に関する質問主意書（浜田昌良提出）（第五七号）

いわゆる「密約」を記載した文書の廃棄に関する質問主意書（糸数慶子提出）（第五八号）

質問主意書転送

四月十二日次の質問主意書を内閣に転送した。

風力発電に関する質問主意書（紙智子提出）（第五三号）

福島沖地震発生時並びにチリ地震による津波警報及び注意報発令時における中井防災担当大臣の危機管理に関する質問主意書（佐藤正久提出）（第五四号）

防衛省沖縄防衛局長の記者会見に関する質問主意書（佐藤正久提出）（第五五号）

防衛省による自民党外交・国防合同部会への説明拒否に関する質問主意書（佐藤正久提出）（第五六号）

人事異動

法務省

日本司法支援センター理事長に任命する

寺井　一弘

日本司法支援センター監事に任命する（各通）（以上四月十日）

羽田　悦朗　藤原　藤一

国税庁

（国税庁課税部課税総括課審理室課長補佐）財務事務官

山下　尚志

国税不服審判所国税審判官を命ずる（国税不服審判所国税審判官）同

木村　正之

財務省に出向させる（以上二十一年十二月四日）

（国税庁課税部課税総括課長）財務事務官

藤田　博一

国税庁長官官房総務課長を命ずる

国税庁長官官房主任税務相談官兼務を命ずる（国税庁課税部長）同

岡本　榮一

国税庁課税部課税総括課長事務取扱を命ずる（以上二十一年十二月八日）

（東京国税不服審判所国税審判官）財務事務官

村上　芳徳

福岡国税局総務部付を命ずる（二十一年十二月二十八日）

（仙台国税局総務部税務相談室（盛岡サテライト）主任税務相談官）財務事務官

千葉富美男

須賀川税務署長を命ずる（須賀川税務署長）同

砂金　正一

仙台国税局総務部付を命ずる（東京国税不服審判所横浜支所国税審判官）同

菊池　修

関東信越国税不服審判所国税審判官兼務を命ずる（以上一月四日）

（国税庁次長）財務事務官

岡本　佳郎

税務大学校長兼務を命ずる（税務大学校長）同

上西　康文

財務省に出向させる（以上三月三十一日）

（東京高等検察庁検事）検事

孝橋　宏

財務事務官・国税不服審判所長兼務を命ずる（東京高等検察庁検事兼国税不服審判所長）検事兼財務事務官

金子　順一

財務事務官・国税不服審判所長兼務を免ずる（東京地方検察庁検事）検事

諸井　明仁

財務事務官・関東信越国税不服審判所国税審判官兼務を命ずる（東京地方検察庁検事兼関東信越国税不服審判所国税審判官）検事兼財務事務官

冨士原志奈

財務事務官・関東信越国税不服審判所国税審判官兼務を免ずる（名古屋国税不服審判所次席国税審判官）財務事務官

青柳　達朗

（大阪国税不服審判所部長審判官（国税審判官））同

渡邉　英之

国税庁長官官房付を命ずる（各通）

（広島地方検察庁検事）検事

金田　仁史

財務事務官・広島国税不服審判所国税審判官兼務を命ずる（広島地方検察庁検事兼広島国税不服審判所国税審判官）検事兼財務事務官

小峯　尚士

財務事務官・広島国税不服審判所国税審判官兼務を免ずる（以上四月一日）

経済産業省

（経済産業政策局経済産業政策課長兼同調査課長）経済産業事務官

寺澤　達也

経済産業政策局調査課長の併任を解除する（大臣官房付）同

片山　啓

経済産業政策局調査課長に配置換する（同）同

渡辺　健

通商政策局経済連携課長に昇任させる（通商政策局経済連携課長）同

三田　紀之

資源エネルギー庁に出向させる（資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課長）同

松尾　剛彦

大臣官房付に転任させる（以上四月七日）